

ジョージ・W・ブッシュ政権下の減税政策 ブッシュ政策は新自由主義政策か？

坂 井 誠

はじめに

ジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）大統領による経済・財政政策の目立った特徴は、大規模な減税と国防支出の拡大であり、1980年代のレーガン（Ronald W. Reagan）政策を彷彿させる。レーガンは共和党保守派の代表的な大統領であり、同様に保守色が強いとされるブッシュは、表面上その政策を模倣したと見ることができる。本稿は2003年5月に決定した減税を中心に、ブッシュ政権下で2001年以降3度にわたって実施された一連の減税政策を吟味し、その特徴を検討する。その際、経済理論上ブッシュが拠りどころとするサプライサイド経済学を中心とした新自由主義、およびそれと対極をなすケインズ主義がそれぞれ減税に関してどのような立場をとるのか、といった視点からブッシュの減税政策を位置づけることや、その政治的な意味合いにも注目した。

なお、ここで使用する「新自由主義」という言葉は、典型的にはハイエク（Friedrich A. Hayek）やフリードマン（Milton Friedman）に見られるように、市場機構の調整メカニズムと個人の経済的自由を信奉し、政府の介入によって完全雇用を達成しようとするケインズ主義政策や福祉国家への傾斜など政府の肥大化を批判するとともに（反ケインズ主義）、高所得層を中心とした租税負担の軽減を提唱するなどの特徴をもつ、現代的な自由主義を意味する言葉として用いている。そして、一般に経済学上の新自由主義は政治的には保守主義に対応した特質をもっていると言える⁽¹⁾。

・ 2001年大型減税の概観

ブッシュは2000年大統領選挙に勝利した直後から、減税を財政政策における最優先課題とし、2001年4月には2002年度から11年度までの10年間で1兆6,120億ドルにのぼる規模の減税案を提示した⁽²⁾。その中心は、(1)所得税率の引き下げ(減税規模5,010億ドル)、(2)10%の最低税率を創設することによる減税(同3,110億ドル)、(3)相続税の段階的廃止(同2,610億ドル)、(4)子供扶養減税の拡大(同1,930億ドル)、(5)夫婦合算課税の軽減(同1,130億ドル)などである⁽³⁾。高所得層を中心とした所得税率の引き下げや相続税の廃止に見られる富裕層優遇策と、一般層への配慮が同時に示された結果、減税規模が大きくなった。これは、ブッシュが大統領選挙において「思いやりある保守主義」(compassionate conservative)を強調し、総花的な減税を迫られたことと、好況下、連邦財政に余裕があったことが重要な背景になっていた。

ブッシュ案の法制化は6月になって、「2001年経済成長・減税調整法」(EGTRRA; the Economic Growth and Tax Relief Reconciliation Act of

表1 2001年減税(経済成長・減税調整法)の内容

(単位:億ドル)

	2001	2	3	4	5	6	2001~3	2001~6	2001~11
1 所得税減税	402	545	615	694	730	929	1,562	3,914	8,794
うち 10%税率創設	382	334	402	403	402	402	1,118	2,326	4,213
税率引き下げ他	20	211	213	290	328	563	444	1,588	4,536
2 子供扶養世帯への税額控除	5	93	99	106	128	183	197	614	1,718
3 夫婦合算課税負担の軽減		0	8	13	61	100	9	182	633
4 教育支援税制		25	35	43	47	28	59	177	294
5 相続・贈与税の軽減		1	70	56	76	46	71	249	1,380
6 年金支援税制		19	41	45	53	58	60	216	496
7 AMTに関する減税	2	23	32	46	36		57	139	139
8 その他		1	6	8	9	9	7	33	76
9 法人税支払いルールの修正	329	-329		66	-66		0	0	0
合計	738	378	906	1,077	1,074	1,352	2,022	5,525	13,485
合計(除く9)	409	707	906	1,011	1,140	1,352	2,022	5,525	13,485

(注) マイナスの数値は負担増。

AMT (Alternative Minimum Tax) は代替ミニマム税。高所得者を中心に本則税と代替ミニマム税の2種類を納税。

出所: JCT, *Estimated Budget Effects of the Conference Agreement for H. R. 1836* (May, 2001)

2001)として実現した 表1。最終的には減税規模が約1兆3,500億ドルへとブッシュ原案に比べるとやや縮小したものの、曲がりなりにもブッシュ政権のめざした大型減税が成立した。最終決定においては10%税率の創設による減税が2001年度へと前倒しされ、その減税規模が拡大する一方、ブッシュ案に盛り込まれていた企業向けの研究開発関連の減税、寄付に関する減税は採用されず、相続・贈与税の軽減は大幅に縮小された⁽⁴⁾。そのことは富裕層や産業界への配慮を抑制し、低所得層への支援を優先した点では、ブッシュ政権あるいは共和党が多数派を占める議会の保守色を緩和したと言え、ブッシュの言う「思いやりある保守主義」と合致した動きになっていた。後に明らかになる通り、むしろこの最終決定の問題点はいわゆるサンセット条項の付された時限的な減税措置だった点にある。つまり、何らかの新たな決定が成立しない限り、2001年減税のすべての施策が2010年末には効力を失い、旧来の状態に戻ることになるため、後の減税論議に禍根を残した。

・大型景気の終焉と2002年減税

1991年春を起点とした10年に及ぶ未曾有の景気拡大は、2001年初めにはついに終焉を迎えた。実質GDPは2001年1 - 3月期から7 - 9月期まで3四半期連続して前期比で減少し、9月に同時多発テロ事件が発生する以前にアメリカ景気は大きく落ち込んでいた。「ITバブル」の崩壊が实体经济、金融市場双方に強い衝撃を与えたことが、景気後退を招いたと見ることができる。实体经济においては、2001年になって耐久財を中心とした個人消費の減速に加えて、機械・ソフトウェア関連の設備投資の落ち込みが顕著になった。特に設備投資の減少は企業収益の鈍化などを反映して、機械・ソフトウェアから構築物へと波及したため、実質設備投資（GDPベース）は2000年10 - 12月期から02年7 - 9月期まで8四半期連続して前期比でマイナスを記録し、その後も2003年前半にかけて一進一退の動きが続いた⁽⁵⁾ 表2。

一方、株価の動きを見ると、ITバブルの調整を反映して2000年を境に調整局面に入った。インターネット関連株価指数は1995年初から2000年初までの5年間で約15倍も値上がりしたバブル的上昇の後、暴落に見舞われ⁽⁶⁾、情

表2 実質 GDP の推移と内訳

(単位：%)

	2000	2001	2002	2001				2002				2003	
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
実質 GDP	3.8	0.3	2.4	-0.6	-1.6	-0.3	2.7	5.0	1.3	4.0	1.4	1.4	3.3
個人消費	4.4	2.5	3.1	2.4	1.4	1.5	6.0	3.1	1.8	4.2	1.7	2.0	3.8
住宅投資	1.1	0.3	3.9	8.2	-0.5	0.4	-3.5	14.2	2.7	1.1	9.4	10.1	6.6
設備投資	7.8	-5.2	-5.7	-5.4	-14.5	-6.0	-10.9	-5.8	-2.4	-0.8	2.3	-4.4	7.3
うち 構築物	6.5	-1.7	-16.4	-3.1	-8.4	2.9	-30.1	-14.2	-17.6	-21.4	-9.9	-2.9	4.2
機械・ソフトウェア	8.2	-6.4	-1.7	-6.3	-16.7	-9.2	-2.5	-2.7	3.3	6.7	6.2	-4.8	8.3
(在庫投資)	0.06	-1.24	0.65	-3.27	-1.44	-0.09	-1.39	2.60	1.31	0.58	0.28	-0.82	-0.74
政府支出	2.7	3.7	4.4	5.7	5.6	-1.1	10.5	5.6	1.4	2.9	4.6	0.4	8.5
うち 国防支出	-0.1	5.0	9.3	8.3	2.7	4.6	14.3	11.6	7.8	6.9	11.0	-3.3	45.8
(純輸出)	-0.75	-0.18	-0.67	0.53	-0.42	-0.24	-0.28	-0.75	-1.40	-0.01	-1.59	0.78	-1.29
最終需要	3.7	1.5	1.8	2.8	-0.4	-0.2	4.2	2.4	-0.1	3.4	1.1	2.3	4.0
参考1：コンピューター販売	29.5	9.1	13.0	30.0	-19.1	-5.3	28.9	-7.8	13.1	78.5	26.7	28.2	27.8
参考2：貯蓄率(%)	2.8	2.3	3.7	2.4	1.9	4.0	0.8	3.5	4.0	3.5	3.6	3.5	3.2

(注) 暦年ベース以外は前期比年率の増加率。在庫投資、純輸出は GDP 成長率に対する寄与度。

最終需要は在庫投資を除く。

出所：BEA, "Gross Domestic Product: Second Quarter 2003 (Final), Corporate Profits: Second Quarter 2003 (Revised)", (Sept. 2003)

BEA, "Personal Income and Outlays: August 2003", (Sept. 2003)

『2003米国経済白書』統計集

報関連の革新的な中小企業などが構成するナスダック (NASDAQ = アメリカ店頭株式市場) 総合指数も2000年春以降、大幅な下落に転じた。こうした IT 関連株に先導された市況の悪化は株式市場全体に波及し、保有資産の価格上昇に伴って支出を拡大させるいわゆる資産効果を剥落させ、消費者のマインドを冷やした。貯蓄率の低下すなわち消費性向の上昇は消費マインドの高揚を意味し、1990年代には株価の上昇を反映して貯蓄率が低下したが、株価が下落に転じた2000年にはそれは下げ止まり、2002年にかけて反転傾向が現われた⁽⁷⁾。

景気後退と同時多発テロという激震に見舞われるなかで、ブッシュ政権は2002年には2度目の減税政策に着手し、それは同年3月に「2002年雇用創出・労働者支援法」(Job Creation and Worker Assistance Act of 2002)として実現した。その内容は、(1)テロ事件直後から3年の間に購入された新設備に関する減価償却の優遇措置(設備購入1年目の減価償却の30%拡大など)、(2)失業保険支給の一時的拡大、(3)ニューヨーク市復興減税などであっ

表3 2002年減税（雇用創出・労働者支援法）の内容

（単位：億ドル）

	2002	3	4	5	6	7	2002～4	2002～7	2002～12
1 設備投資支援税制	433	390	250	- 30	- 208	- 195	1,072	639	179
2 失業保険支給の一時的拡大	85	49	10	3	- 5	- 12	144	131	28
3 ニューヨーク市復興減税	5	8	6	10	13	6	19	48	50
4 その他の新措置など 新措置（1～4）の合計	- 18	- 39	- 4	24	13	16	- 61	- 8	30
	504	408	262	- 8	- 188	- 186	1,174	809	287
5 時限措置の延長	7	26	28	26	25	16	61	128	129
6 TANF 規定関連	1	1	1	1	0	0	2	3	3
合計	512	434	291	34	- 163	- 169	1,238	940	419

（注）マイナスの数値は負担増。TANF(Temporary Assistance to Needy Families)は困窮世帯一時支援。
出所：JCT, *Estimated Revenue Effects of the "Job Creation and Worker Assistance Act of 2002"* (March, 2002)

た⁽⁸⁾。2001年減税に欠落していた企業への支援策として設備投資向けの減税が盛り込まれたことや、テロ後の復興支援、失業者対策が打ち出されたことは、当然とはいえ時機をとらえていた。しかし、その規模が極めて小さいうへ、2002年度から12年度までの11年間の総額が419億ドルであるのに対して、2002年度から04年度までの最初の3年間で1,238億ドルという数字に表われているように、2002年減税はせいぜい向こう2～3年の景気対策だけを意識したものだ。表3。つまり、短期的には国民の負担軽減ないし支援拡充が図られるが、将来、負担の増大ないし支援の削減が確実に発生するという内容だった。

・2003年減税の背景と決定過程

ブッシュは2003年1月、政権第3弾の減税政策として、2001年に決定した減税措置の前倒し（減税規模3,011億ドル）と配当・キャピタルゲインに対する減税（同3,960億ドル）を主たる内容とし、2003年度から13年度までの11年間で7,260億ドルにのぼる減税案を提示した。その最大の目的は景気浮揚であり、当然ながら2004年大統領選挙を睨んだ布石だった。失業率が2002年末の時点で6.0%となり、暦年平均で見ても2000年の4.0%をボトムにして2002年には5.8%まで上昇し、この間200万人近くも就業者が減少した⁽⁹⁾。そして、個人消費、設備投資といった内需の柱の回復が遅れていた。中央銀行

は2001年1月以降、景気刺激のために政策金利の引き下げを継続し、2003年初にはFF（Federal Fund）レートを1.25%まで引き下げており、その後6月にはそれを45年振りの低水準となる1.0%へと誘導するに至った（2001年以降の下げ幅は5.5%）。このような状況にあつて、ブッシュ政権は財政面からは減税によって、あるいは減税と国防支出の拡大を支えに景気回復を確たるものにするをねらった。

ブッシュ案に対応した議会での減税の審議は春になって活発になったが、2001年の景気後退と減税による税収の鈍化、国防などの支出拡大によって財政収支が大幅に悪化したことが、2001年に大型減税を実行した時の環境とは大きく異なっていた。ブッシュ政権は発足直後から国防支出を基調的に拡大させることをもくろんでいたが⁽¹⁰⁾、同時多発テロ事件や対イラク開戦がその増大に拍車をかけた。トータル・ベースの連邦財政収支は2002年度にはマイナス1,578億ドルと、5年振りに赤字に転落しており⁽¹¹⁾、2003年3月時点の議会予算局（CBO；Congressional Budget Office）の資料によると、2004年度から2013年度までの累積赤字見通しは1兆8,200億ドル（オンバジェット・ベースでは4兆3,890億ドル）となった⁽¹²⁾。これを2001年減税案が提示された同年4月に政府が示した、2002年度から11年度までに3兆4,330億ドル（オンバジェット・ベースでは8,910億ドル）の黒字が累積するという予測と比較すると、いかに財政事情が急変したかわかる⁽¹³⁾。いずれも政府案に基づく減税など政策の実行を加味したうえでの予測である。

こうしたなかで議会においては、ブッシュ案を基本的に支持する共和党保守派が優勢な下院は、減税規模をやや縮小しつつも2001年減税の前倒しと配当・キャピタルゲイン減税を軸とした5,500億ドル規模の減税案を、5月上旬に成立させた。2001年大型減税が発効した後も景気の低迷と雇用の減少が見られる経済状況にあつて、共和党議員の多くが、その施策から漏れていた投資家向けの減税こそ必要であると認識していた⁽¹⁴⁾。高所得層への所得税減税を含めて、サプライサイドの強化によって経済成長を促進する政策を推進すれば、まず富裕層の所得環境などが改善し、それが雇用や賃金の増大を生むことで下層も潤うというトリクルダウン（trickle-down）理論に対する

表4 2003年減税案の比較

(単位:億ドル)

	ブッシュ案 (2003年1月)	下院(歳入委) (同5月上旬)	上院(財政委) (同5月中旬)	最終案 (同5月下旬)
1 2001年に決定した減税の前倒し	3,011	2,340	3,127	1,714
うち 所得税率の引き下げ	740	740	740	742
10%所得税率の適用	448	186	448	119
夫婦合算課税の軽減	554	434	514	351
子供扶養減税	896	450	933	325
AMTに関する減税	373	530	493	178
2 配当・キャピタルゲイン減税	3,960	2,768	811	1,481
3 企業負担の軽減(設備投資関連)	288	387	243	101
4 その他			43	200
5 増税措置			-725	
合計	7,260	5,495	3,500	3,497

(注) 2003~13年度の11年間の減税コスト。下記資料をもとに分類し計算。

出所: JCT, *Estimated Budget Effects of the Conference Agreement for H. R. 2, the "Jobs and Tax Relief Reconciliation Act of 2003"* (May, 2003)JCT, *Estimated Budget Effects of the "Jobs and Tax Relief Reconciliation Act of 2003" Scheduled for Consideration by the Committee on Finance on May 13, 2003* (May, 2003)JCT, *Estimated Budget Effects of a Chairman's Amendment in the Nature of a Substitute to H. R. 2, the "Jobs and Growth Tax Act of 2003" Scheduled for Markup by the Committee on Ways and Means on May 6, 2003* (May, 2003)"As Bush's Tax Cut Total Shrinks, Congress Will Pick and Choose", *CQ Weekly*, April 9, 2003, p. 936

表5 2003年減税(雇用・成長減税調整法)の内容

(単位:億ドル)

	2003	4	5	6	7	8	2003~5	2003~8	2003~13
1 2001年に決定した減税の前倒し	309	883	463	59	0	0	1,655	1,714	1,714
うち 所得税率の引き下げ	95	388	199	59			683	742	742
10%所得税率の適用	15	84	19				119	119	119
夫婦合算課税の軽減	49	249	52				351	350	350
子供扶養減税	137	58	130				325	325	325
AMTに関する減税	12	103	63				178	178	178
2 配当・キャピタルゲイン減税	43	184	206	231	257	267	433	1,189	1,481
うち 配当減税	43	175	192	201	213	232	410	1,055	1,257
キャピタルゲイン減税	1	9	13	30	45	35	23	134	224
3 企業負担の軽減(設備投資関連)	116	360	154	-84	-120	-100	629	326	101
4 その他	141	59					200	200	200
合計	608	1,487	822	207	137	168	2,917	3,429	3,497

(注) マイナスの数値は負担増。

出所: JCT, *Estimated Budget Effects of the Conference Agreement for H. R. 2, the "Jobs and Tax Relief Reconciliation Act of 2003"* (May, 2003)

信頼が表われている。

一方、下院同様、共和党が多数派を占めるものの二大政党の勢力が拮抗し、共和党の中にも穏健派の有力議員が存在する上院では、配当・キャピタルゲイン減税を中心に減税規模を縮小する案が当初から有力だった。民主党議員はもちろん穏健派の共和党議員も、ブッシュ原案は減税規模、内容とも問題があるとして、反対の姿勢を示す向きが多かった⁽¹⁵⁾。特に民主党サイドは減税の受益者が中間層ではなく高所得層に偏っていることを批判するとともに、過大な減税による財政赤字すなわち負債の拡大が後世の負担になることを懸念した⁽¹⁶⁾。そして、5月中旬には財政委員会が政策規模を3,500億ドルとする減税案（増税措置を含む）を示すなど、上院では大型減税を阻止する方向が明確になった。その後の調整を経た最終案においては、上院財政委員会案に見られた増税措置を排除しつつも、下院案に比べると前倒し減税、配当・キャピタルゲイン減税とも小規模にした総額およそ3,500億ドルの減税が、「2003年雇用・成長減税調整法」(Jobs and Growth Tax Relief Reconciliation Act of 2003)として確定した 表4・表5。ブッシュは減税の縮小には不満だったが⁽¹⁷⁾、上院案の減税規模で妥協する早期決着を選択した⁽¹⁸⁾。景気への配慮を国民にアピールしたいという政治的な意図が大きかったと考えられる。

・ 2003年減税の内容、特徴と留意点

「2003年雇用・成長減税調整法」に基づく減税のうち 表5参照、所得税減税の前倒し（減税規模1,714億ドル）は、2001年減税がめざした所得税体系へいち早く移行する措置である。まず、最も規模の大きい所得税率の引き下げ（同742億ドル）は、2006年に予定されていた軽減措置を2003年から実施する内容であり、その結果15%を上回る所得税率の段階は従来の27%、30%、35%、38.6%から、25%、28%、33%、35%となる。この施策は最高位の低下幅が相対的に大きいことから見ても、やはり所得が高い層を優遇する政策と言える。次に、その他の前倒し措置を見ると、10%所得税率の適用（同119億ドル）、夫婦合算課税の軽減（同350億ドル）、子供扶養減税

の拡大（同325億ドル）などはいずれも2003年と04年に税負担を軽減するもので、平年度ベースでの減税効果は2年間、財政年度では3年間しか発生しない点で共通している。例えば、10%の低率所得税に関しては、2005年よりその適用が予定されていた層に対して2003年からそれを認めるものであり、子供扶養減税は現行規定において2003年と04年に1家計あたり最大600ドルの税還付が予定されていた措置を変更して、最大1,000ドルの還付を行う。また、夫婦合算課税については、2003年と04年に控除可能額を拡大するとともに、低位に位置する15%税率の適用範囲を拡大する⁽¹⁹⁾。

一方、新施策の中核である配当・キャピタルゲイン減税（減税規模1,481億ドル）のうち、規模の大きい配当減税（同1,257億ドル）は国内企業や一定の外国企業から株主が受け取る配当に対する税率（現行は10%、20%の2段階⁽²⁰⁾）を、2003年から2007年までは5%と15%、2008年には0%と15%へと軽減することを内容とする。ただし、サンセット条項が付されており、2008年末には効力を失う。他方、キャピタルゲイン減税（同224億ドル）は2003年5月から2008年までの売買によって発生するキャピタルゲインに対する税率を引き上げる措置であり、現行税率、新税率およびサンセット条項とも上記の配当減税に関する規定と同様である。なお、設備投資に関わる企業負担の軽減（同101億ドル）は減価償却の加速化であり、2003年5月から2004年末までに新規に取得した資産の1年目の減価償却額を50%拡大する措置などから成っている。しかし、それは2005年には効力を失い、償却の先取りが行われる結果、2002年減税における措置と同じく⁽²¹⁾、政策効果としては4年目、つまりこの場合は2006年度以降、平年度ベースでも増税の効果が発生する。

こうした内容をもつ2003年減税政策にはどのような特徴があり、どのような点に留意する必要があるだろうか。第一に、今回の諸施策は長期の視点からサプライサイドの改善あるいは潜在成長力の向上をめざしたものではなく、もっぱら短期の視点から景気刺激を目的とした政策と言える。このことは、減税効果が2003年度から2005年度までの3年間に偏っていることに如実に現われている。この期間の減税額はトータル規模の80%を超える2,900億

ドルに達し(2003・04年度の2年間では約2,100億ドルで、総額のおよそ60%)、1兆3,500億ドルという2001年大型減税における最初の3年度の減税額である約2,000億ドルを大幅に上回る(表1・表5参照)。また、一般にはサプライサイドの改善と関連が強いと考えられる企業負担の軽減措置が極めて小規模であるうえ、その内容が一時的な減価償却の加速化であるため、数年後には反対に負担が増大する。このことから、長期の視点から経済の活力を高めることを主眼とするサプライサイド政策とは異なる。

第二には、サンセット条項の存在が重要である。今回の減税政策は2001年減税のサンセット条項を修正するものではないうえ、新施策の中心である配当・キャピタルゲイン減税を含めて、各々の決定に時限的な規定が組み込まれている。このようにブッシュ政権下の一連の減税政策が一時的措置に過ぎないことから、その恒久化や新施策の導入をめぐる減税論議がくすぶり続けることになろう。そのため、ブッシュ原案が大幅に縮小された場合、2003年内にも新たな減税案が提示される可能性が高い⁽²²⁾、ブッシュ政権においては毎年、減税が経済・財政政策の重要な課題になる⁽²³⁾、といった見方にも信憑性がある。

第三に、こうした特徴をもつ減税政策は、長期的に財政赤字と政府債務が拡大するリスクを高める。特に将来、今回のような前倒し施策やサンセット条項の修正が度重なるケースにおいては、財政赤字の予測が非常に困難になるほど財政への影響が大きくなる⁽²⁴⁾。今のところ共和党は、今後も減税を推進することで基本的には一致しているが、民主党サイドが主張するように減税を拡大する一方で教育や医療などを中心に支出削減が続き、量的にも質的にも行政サービスが低下すれば、国民の間に減税反対論が浮上する可能性がある。2003年の減税合意が成立する直前のワシントンポストとABCニュースによる世論調査では、減税よりも支出拡大を支持する向きが67%と減税支持派の29%を大きく上回り⁽²⁵⁾、それが成立した直後に実施されたUSAトゥデーとCNNによる世論調査では減税政策に対する評価が二分されるなど⁽²⁶⁾、必ずしも減税支持論が圧倒的に優勢なわけではない。民意は減税と支出水準維持の適切なバランスを望んでいると見ることができるが、

このことは政治的には減税の持続的推進と不十分な支出削減につながりやすく、財政赤字拡大の懸念を一段と強める。

・ブッシュ政権による減税政策の性格と評価

それではブッシュが政権掌握後、推進してきた減税政策を全体としてとらえると、どのような性格を見てとることができるだろうか。おそらく新自由主義の装いを見せるケインズ的な減税政策、あるいは一貫した経済思想や政策哲学を欠く場当たりの減税政策という特質を指摘することができるだろう。

ここではまず、新自由主義、ケインズ主義それぞれの減税に対する考え方を見ておく。新自由主義は経済活動における自由放任、政府の不干渉を説いたアダム・スミス（Adam Smith）以降の古典的自由主義を基礎として発展し、フリードマンが『資本主義と自由』の冒頭で2つの普遍的原則として主張しているように、政府の活動範囲の制限、政府の権力の分散を唱える⁽²⁷⁾。こうした考え方は、政府は個人の自由の行使を円滑にするために存在し、政府の強制的干渉は個人の自由を保障し促進するためだけに許されるというものであり、温情主義の福祉政策による自由の制約を非難する。このような新自由主義は戦後ケインズ主義が経済・財政政策の理論的な柱となる一方、行政の肥大化とコストの増大、財政拡張に伴うインフレ圧力の増大などその弊害が顕在化するにつれて、ケインズ経済学およびケインジアンに対する強烈な批判論として台頭してきた。新自由主義は個人の自由を制限し、政府のコストを高める重い課税には、当然ながら反対の立場をとる。

レーガノミクス（Reaganomics）やブッシュの政策に見られるように、政策に取り入れられたサプライサイド経済学を中心とした新自由主義は⁽²⁸⁾、政治的に導入が容易であることも加わって所得税を中心とした減税の経済効果を強調する。そして、新自由主義者の本来の減税提言が長期的な視点からの資源の有効活用、それによる経済成長促進という点に眼目が置かれていることは、その代表的な論客であるハイエクやフリードマンによる均一税率の主張の中にも明示されている。フリードマンは累進課税制度が個人

の自由を奪い、効率的な資源利用を阻んでいるとし、均一税率の導入がより効率的な資源利用と高い経済成長、つまり所得を生み出すと論じる⁽²⁹⁾。ハイエクも平等を隠れ蓑とする累進課税は、免税や控除の対象になる経費の増大に見られるように、資源の浪費と不平等化をもたらすとして、累進課税を正当化する根拠は薄弱であり、税率は平等に一律であるべきだと主張する⁽³⁰⁾。このような議論がレーガノミックスなどに見られる、高所得層を中心とした税率引き下げの思想的支柱になっていることは、言うまでもない。

他方、ケインズ主義と減税との関係はどのようにとらえることができるのか。ケインズ自身は『雇用、利子および貨幣の一般理論』（以下『一般理論』と略する）の中で、租税政策の変化が短期の消費性向に影響を与えることに言及しつつも⁽³¹⁾、全体としては積極的な財政政策のうち公共投資あるいは政府支出の拡張に重点をおいた政策を提言している。しかし、ケインズが乗数理論によって限界消費性向が高いほど投資、つまり国民所得の拡大効果が大きくなることを示し、貯蓄が富の蓄積を生むという古典派の貯蓄観を否定した事実からすると、消費性向の高い層への優遇税制による投資促進を意識していたことが推察される⁽³²⁾。さらに、所得創出的である点では減税の結果、発生する財政赤字も公共投資など政府支出の増大によって生じるそれも同様な作用をもち⁽³³⁾、ケネディ（John F. Kennedy）政権のもとでヘラー（Walter W. Heller）大統領経済諮問委員会（CEA；Council of Economic Advisers）委員長らケインジアンが策定し、1964年に導入された有効需要と雇用を創出するための大型減税がケインズ政策の代表例であることは、あまりにも有名である。ピブン（W. Carl Biven）は『誰がケインズを殺したか』の中で、ヘラーらが提唱した減税政策に触れつつ以下のように述べ、完全雇用への誘導、およびその維持をめざすための減税政策、すなわち景気対策としての減税はケインズ自身も支持した、まぎれもないケインズ政策だと解している。

「(古典派と比べた場合の)唯一の新たな修正点とは、完全雇用を確保するために民間部門の支出を増強すべく、政府支出と租税政策を用いることである。こうした考え方は、当時の大多数のケインジアンによって受け入れら

れていたもので、主流派経済学を代表するだけでなく、『一般理論』においてケインズ自身によっても支持されたものだった。^{〔34〕}

結局、サプライサイド経済学などの新自由主義は、短期の視点から有効需要の拡大に関心事項とするケインズ経済学とは対照的に、長期の視点から一国経済の生産能力を高めることに焦点をあて、レーガノミックスに見られたように減税の経済成長に対する効果を重視する。ケインジアンが減税の経済効果を主として可処分所得の増加に対応した消費の増大としてとらえ、それが資源の完全利用水準へと導く要因になると見る一方、サプライサイダーはインセンティブ効果を中心に減税の経済効果を論じる。例えば、減税が税引き後賃金を上昇させることによって労働供給が増大し、それに伴う所得の増加や金利の上昇が貯蓄の増加を促す。そして、貯蓄の増加は投資の増加つまり経済成長の潜在力を高める固定資産の増大を導く。したがって、ケインジアンとサプライサイダーの相違は、ケインジアンが減税効果を消費および短期的な生産への効果としてとらえるのに対して、サプライサイダーは長期的な潜在生産能力に対する減税効果を重視する点である^{〔35〕}。

減税に対するサプライサイダー、ケインジアンのこのような考え方に照らして、ブッシュの減税政策の性格を再考すると、第一に、2001年減税と2002年および03年減税には、性格の違いが読み取れる。先に見た通り、2002・03年の減税は初期に減税効果が集中するなど、関心はもっぱら短期の景気浮揚にあるケインズの政策である。一見サプライサイドの改善を意図したように見える新しい措置についても、2002年減税の設備投資促進税制（時限2004年）、2003年減税の設備投資促進税制（同2005年）および配当・キャピタルゲイン減税（同2008年）はいずれも時限が設けられており、2002・03年の減税政策には長期の視点やサプライサイド改革の観点は希薄である。これに対して、2001年減税は少なくとも約10年にわたって富裕層の所得税を中心に大規模な減税に着手した点では、新自由主義の色彩が見てとれる。実際、それが導入された時点では、レーガン減税と比肩する新自由主義政策だと評価する論調が目立った。

第二に、相対的には新自由主義に基づく減税政策の色合いがある2001年減

税についても、レーガノミックスと比べるとわかるように、必ずしもサプライサイド政策の理念を核心とする減税とは言えない。レーガノミックスが当時の70%という最高所得税率に象徴されるような、過大な租税負担によって国民経済が疲弊しているとの認識から、高所得層を中心とした大規模な所得税減税、法人税減税などを恒久的に実行したのに対して、2001年減税はすべての措置にサンセット規定があり、抜本的な構造改革を意図していない。そのうえ、設備投資の促進など企業を支援する施策は盛り込まれず、サプライサイド政策として不十分である。結局、ブッシュは自身が大統領を務める可能性のある2期、8年を意識した減税を打ち出したただけである。2001年減税はレーガン減税がその後の景気拡大の基礎になったという、減税が万能薬であるかのようなブッシュのイメージ認識を反映した政策であり、財政の余裕度が大きいなかでレーガン政策を表面的に模倣したにすぎない⁽³⁶⁾。レーガンが景気、財政とも劣悪な状況下で（1980年度の財政収支はGDP比2.7%の赤字）、長期の視点からサプライサイド経済学に基づく潜在成長力の向上という実験に信念をもって取り組んだのとは対照的である。なお、確かに2001年減税の規模はGDPの約14%（11年間）と相当大きいですが、レーガン減税のGDP比約26%（6年間）には遠く及ばず、規模の面でも見劣りがする⁽³⁷⁾。

第三に、上記のような性格をもつ結果、ブッシュ減税は「新自由主義を装ったケインズ的政策」という基本特性があいまいな減税政策になっている。短期の景気対策を重視しつつ新自由主義の装いを如実に示している例は、典型的には2003年減税の中に見てとれる。まず、ブッシュ減税は富裕層に配慮した施策が含まれる減税の規模を相対的に大きくすることや、対企業、対投資家向けの減税を新施策として打ち出すことによって、新自由主義の色合いを与える一方、中間層などに対する減税を2003・04年に集中させ、目先の景気浮揚を最優先した。相対的に消費性向の高い低所得層や中間層への減税が景気刺激効果は大きいというケインズ理論や、設備投資減税は一時的である場合に同様な効果が大きいという特徴が念頭におかれ、そうした施策が採用されたわけである。

さらに、二重課税問題に対応した配当減税の強調も新自由主義の装いを示す例であり、ブッシュ減税の全体的特徴をとらえにくくしている。『2003米国経済白書』に示されている通り、政府は現行税制が法人所得に対する法人税を課税したうえに、配当として分配された所得にも二重に課税していることを重く見て、配当課税の廃止をめざした。法人所得の二重課税が設備投資の削減、人為的な外部負債の拡大、配当の圧縮を生むことや、資本に対する高税率が企業のイノベーション能力を減殺することを危惧した措置である⁽³⁸⁾。本来、配当課税など資本課税の軽減は、長期の視点からサプライサイドの負担軽減を意図している点で、新自由主義に沿った政策と言える。つまり、配当減税は当初から支出拡大を導くのではなく、株価の上昇と貯蓄の増加が企業の資本コストを低下させ、それが企業活動を活発にすることによって経済の潜在的成長力が高まるという論理である。政府もこのような見解を示していた⁽³⁹⁾。ところが、ブッシュは当初、配当課税の全廃を強く主張していたにもかかわらず、議会の審議が進むとそれをあっさりと断念し、かつ配当税率の引き下げは2008年までの時限措置とすることで簡単に妥協した。こうした選択は新自由主義を基盤とした構造改革とは言えず、景気浮揚のために投資家および株式市場を一時的に支援し、株価上昇による資産効果を期待するという程度の施策にすぎない。

ところで、レーガン減税が意図せずしてダイヤモンドサイドのケインズ政策効果を生み、景気浮揚を促進したことはよく知られているが⁽⁴⁰⁾、先に見たようにブッシュ減税は2002・03年減税を中心に明らかに「意図したケインズ政策」である点で、レーガン減税とは性質が異なる。加えて、ブッシュの財政政策は支出の動向からも、ケインズ的な特質を窺い知ることができる。ブッシュは大統領就任直後から政府支出の抑制を公言しながらも、国防支出拡大は既定の路線であり、かつ他の支出を圧縮する意欲も強くはなかった。2001年4月に公表された2002年度中期財政計画では、総政府支出、国防支出を除いた支出とも2001年度以降06年度にかけて年率換算で4%近い伸びが見込まれていたうえ⁽⁴¹⁾、2001・02年度の総政府支出の実績を年率換算すると6.0%増となり、当初の計画を大幅に上回った⁽⁴²⁾。

表6 2001年4月予想対比での財政状況の変化(2003年7月)

(単位:10億ドル)

	2002		2003		2004~8	
	金額	寄与率	金額	寄与率	金額	寄与率
2001年4月ベースライン黒字	283		334		2,578	
経済状況の再評価 政策執行	-284	64%	-418	53%	-1,782	44%
うち 2001年減税	-41	9%	-94	12%	-761	19%
2002年減税	-52	12%	-38	5%	19	0%
2003年減税			-45	6%	-280	7%
支出の執行	-63	14%	-193	24%	-723	18%
未決定の予算提案			-1	0%	-506	13%
全体の変化(～合計)	-441	100%	-789	100%	-4,034	100%
2003年7月財政収支予想	-158		-455		-1,455	

出所: OMB, *Mid-Session Review, Budget of the U. S. Government, Fiscal Year 2004*, (July 2003), Table 2

さらに、政府資料によると、2001年減税が議論されていた同年4月時点と2003年7月時点の財政事情の変化は、景気要因や減税要因だけでなく、支出要因の影響も大きい。例えば、この間に2003年度の財政収支見通しは3,340億ドルの黒字から4,550億ドルの赤字へと転換し、7,980億ドルの差異が生じたが、そのうち景気要因が53%、減税要因が23%寄与したのに対して、支出要因の寄与率は24%であり、減税要因とほぼ同じである。また、2004年度から08年度までの累計では、当初比での財政収支の差異は4兆340億ドルにのぼり、各々の要因の寄与率は景気44%、減税26%、支出18%、その他13%となっている⁽⁴³⁾ 表6。このような政府支出の拡大とブッシュ減税の性格を合わせて考えれば、ブッシュ政策のケインズ主義的性質、あるいは政府の活動ないし介入の極小化という新自由主義の基本理念とは異なる特質がいっそう明らかになる。

・大統領選挙戦略としての減税政策

ブッシュがこのように場当たりのとも思える財政政策を推進した背景は、2000年の大統領選挙における苦い僅差の勝利が、就任早々から再選への対策を意識させたことにある。加えて、増税政策への転換が響いてクリントン(William J. Clinton)に敗れた父の失敗が教訓になった。1988年の大統

表7 悲惨指数、所得税率と大統領選挙の結果

	(水準)		(変化)		政権交代	当選者
	悲惨指数	所得税率	悲惨指数	所得税率		
1948	11.6	10.0				
52	5.2	12.6	○	×	民主 共和	アイゼンハワー
56	5.6	11.2	×	○		アイゼンハワー
60	7.2	11.3	×	×	共和 民主	ケネディ
64	6.5	10.2	○	○		ジョンソン
68	7.8	12.4	×	×	民主 共和	ニクソン
72	8.8	12.6	×	×		ニクソン
76	13.5	11.9	×	○	共和 民主	カーター
80	20.6	13.1	×	×	民主 共和	レーガン
84	11.8	11.8	○	○		レーガン
88	9.6	12.2	○	×		ブッシュ
92	10.5	11.8	×	○	共和 民主	クリントン
96	8.4	13.3	○	×		クリントン
2000	7.4	15.3	○	×	民主 共和	G. W. ブッシュ

(注) 悲惨指数 = 失業率 + 消費者物価上昇率、所得税率 = (個人所得 - 可処分所得) ÷ 個人所得として出所をもとに計算。

○は4年前に比べて低下(改善)、×は上昇(悪化)を示す。

出所: 『2003米国内閣白書』統計集、合衆国商務省編 『アメリカ歴史統計』第 巻

大統領選挙に勝利した父ブッシュ (George H. W. Bush) は財政再建を重視し、「1990年包括財政調整法」(The Omnibus Budget Reconciliation Act of 1990)に基づいて歳出削減とともに、所得税率の引き上げや高額所得に対する控除削減などを含む増税を実行した⁽⁴⁴⁾。彼は、「私の唇を読み。増税はしない。」(“read my lips: no new taxes”)⁽⁴⁵⁾という有名な選挙公約を反故にしたわけである。そして、92年の選挙では景気回復が不十分な点をクリントンに攻撃され、増税という公約違反が痛手になった。

大統領選挙が近づくと、つねに雇用を中心とした景気問題がクローズアップされる。そして、大統領選挙の結果と関連の強い経済指標としては、失業率とインフレ率の和である「悲惨指数」(misery index)が広く知られている。失業率は景気と負の相関を持つ、景気動向を示す変数であり、失業率とインフレ率の和は国民経済における不快指数を表わす。この経済の不快指数が、大統領選挙の結果を左右する傾向が強い。例えば、1950年代以降2000年までの半世紀の間に、政権担当政党の交代が7回起こった。この7回のうち5回は、悲惨指数が4年前の前回選挙時に比べて上昇していた。悲惨指数が

上昇したにもかかわらず政権が交代しなかったのは、1956年のアイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 再選と72年のニクソン (Richard M. Nixon) 再選の時である。なお、悲惨指数が4年前に比べて低下した場合でも政権が交代したケースは2度あり、アイゼンハワーが当選した1952年、G・W・ブッシュが当選した2000年がこれにあたる。いずれも新人同士の対決だった。こうした例外があるとはいえ、やはり悲惨指数と選挙結果の関連は強い
表7参照。

他方、平均所得税率と大統領選挙との関係を見つめると、両者の間にも強い関連が見てとれる。累進課税制度のもとで景気が拡大すると、一般にはインフレ率の上昇と相俟って平均所得税率が高まる。国民にとって景気拡大自体は望ましいことであるが、税率が低いほど国民は快適であり、好況下の税率の低下という最も望ましい状態は、税制変更による所得税率の引き下げとインフレの抑制によって実現できる。したがって、平均所得税率の動向は悲惨指数と同様に国民の経済的不快度を示すとともに、財政金融政策の動向によって変化する指標と言え、大統領選挙との関連が強いことも理解できよう。

そこで、平均所得税率をもとに検証していくと、過去7回の政権担当政党交代のうち、5回が前回選挙時に比べて所得税率が上昇していた。それが上昇した場合でも担当政党が代わらなかったのは、1972年のニクソン再選、88年のブッシュ当選、96年のクリントン再選の時であり、いずれも好況が追い風になった。一方、所得税率が低下した際にも担当政党が敗れたのは、カーター (James E. Carter) がフォード (Gerald R. Ford) を制した1976年、クリントンがブッシュに勝利した92年の2回であり、現職人気の陰りが影響していた。経済状況を見ると、いずれのケースも前年に実質経済成長率がマイナスを記録し、景気拡大の実感が伴わない回復初期にあった点で共通している⁽⁴⁶⁾。

そして、悲惨指数、平均所得税率という2つの指標を考慮した場合、政権維持のためには少なくとも片方は前回選挙時に比べて改善することが必要であり、両方が悪化するとそれは非常に困難になる。両方が悪化したにもかかわらず

わらず政権が維持されたのは、72年のニクソン再選の時だけである 表7参照。この時は同年の実質経済成長率が5.4%となるなど景気自体は良好に推移し、米中和解など外交政策におけるニクソンの評価が高かったことに加えて、対立候補のマクガバン（George S. McGovern）が精彩を欠いたため、ニクソンが大勝した。異例のケースと言える。

このような過去の経験から、現政権の戦略に関してどのようなことが言えるのか。「テロとの戦争」を含む外交問題にも増して、景気動向に代表される国内問題が大統領選挙を大きく左右する要因となるなかで⁽⁴⁷⁾、悲惨指数などの伝統的な分析手法にも注目する必要があることは、ブッシュ政権も十分認識している。そして、ディスインフレあるいはデフレ懸念が見られる状況にあって、雇用の拡大を伴う景気浮揚が実現できれば悲惨指数の改善が可能になる。さらに、先に見たように所得税率の動向が政治的に重要なファクターであるとするならば、所得税負担の軽減による景気刺激が一石二鳥の政策として浮上する。ちなみに、過去の二大減税政策として知られる1960年代のケネディ減税、80年代のレーガン減税は、いずれも所得税率の大幅な低下と悲惨指数の改善を同時にもたらし、政権の維持に大きく貢献した 表7参照。ブッシュが做ったのは、このふたりのカリスマ的大統領の政策である。しかし、選挙をおよそ1年後に控えた現在の状況は厳しい。2003年7月の政府資料によると、2003年の失業率は5.9%、消費者物価上昇率は2.3%という見通しであり、悲惨指数は8%を超える。2004年についてはそれぞれ5.6%、1.7%となっており、悲惨指数は2000年とほぼ同水準の7%強が見込まれている⁽⁴⁸⁾。このことは、政府が期待する通り2003年以降、景気拡大の足取りが確かなものとなってはじめて、国民経済の不快感がせいぜい前回選挙時並みとなることを意味しており、現政権は楽観できる状況にはない。こう見ると、2002年以降ブッシュが減税を牽引力として短期の景気刺激に全力を注ぐようになった背景が明確になる。

・おわりに ブッシュ政策はケインズの色彩の強い現実主義

ブッシュの減税政策の背景には、極めて早い時期から再選を意識した政治

的な思惑にあった。ブッシュ減税は「新自由主義を装ったケインズの政策」という性格をもち、そこには経済思想上の一貫性はなく、減税はサプライサイド政策でもケインズ政策でも到達できるという現実を如実に示している。ブッシュは政治的には保守派、経済思想としては新自由主義者の体裁を印象づけながら、ケインズ主義的な減税を実行するという折衷政策を展開している。金融政策を含めて、ブッシュ政権における経済・財政政策全体を見ても、現象面においてはケインズあるいはケインジアン の主張にほぼ合致したのものとなっている。『一般理論』においてケインズは、民間投資を増加させるための低金利政策の必要性を説くとともに、その効果が不十分な場合、政府は公共投資の拡大によって民間投資の不足を補うべきことを論じ、ケインジアンは完全雇用を実現しそれを維持するための手段として減税を重視した。ブッシュの政策を見ると、大幅な金融緩和を進めたうえで減税を継続的に実施し、政府支出の高い伸びを維持するという積極的な財政政策を推進している。

ブッシュの折衷政策は保守派の新しいスタイルと言うよりも、せいぜい国内政治の実情を反映した現実主義という特徴をもつにすぎないだろう。1990年代半ばにおけるクリントン政権の中道化や、2002年中間選挙での共和党圧勝にも表われているように、近年、政治的にはリベラルの凋落と保守の隆盛が明らかになり、経済的には自由と競争原理を尊重する市場主義が世界経済の指導理念になるなかで、ブッシュは保守派、新自由主義者としての体面を堅持する必要があった。新自由主義者のレッテルは共和党議会、産業界、富裕層に安心感を与え、何よりも重要な政治資金源である産業界への対策としては不可欠だった。その一方で、景気対策のための減税というケインズ的な政策が中間層などに現在も人気のあることは周知であり、大統領選挙を睨んでそれを実行することも求められた。

おそらくブッシュは大統領選挙に向けて国民の支持に最大限の注意を払いながら、折にふれて減税論議を再燃させ、再選された場合にも減税政策の継続を模索すると思われる。そして、彼が保守派、新自由主義者としての本来の特性に執着し、長期の視点からのサプライサイド政策を強く意識する時、

具体的には一連のブッシュ減税におけるサンセット条項の改変、減税の恒久化に真剣に着手するケースには、連邦財政がさらに悪化し、財政リスクプレミアムの拡大に伴う長期金利の上昇などによって経済成長が抑制されるおそれが強まる。反対にそうした措置に取り組まない場合には、将来、大幅な実質上の増税が発生することになり、国民経済を圧迫する。結局、向こう数年の期間で見れば2004年大統領選挙の結果にかかわらず、アメリカ国民は膨大な財政収支赤字の持続か、増税かのいずれかを甘受せざるをえないおそれが強いわけであり、ブッシュ減税がアメリカ経済の将来に残した課題は大きい。

註

- (1) 保守派という呼称はしばしばアメリカ右派に対して使用される。保守派は経済においては、ニューディール以来の政府による経済的諸活動に対する介入を極力排除し、自由放任主義と市場機構に信頼をおくという意味での経済的自由主義を尊重する。そのため、ここでの保守あるいは保守主義という言葉は、このような経済的自由を尊重する特性を表現しており、その内容は経済学上の新自由主義と合致している。
- (2) 本稿ではブッシュ政権下で最も規模の大きい2001年減税に関しては簡潔な紹介にとどめるが、その詳細については、拙稿「ジョージ・W・ブッシュ大統領の財政政策に見る現代アメリカニズム 就任1年目に焦点をあてて」(恵泉女学園大学『人文学部紀要』第15号, pp. 37 - 62, 2003年) を参照されたい。
- (3) Office of Management and Budget (OMB), *Budget of the United States Government Fiscal Year 2002*, (U. S. Government of Printing Office, 2001), Table S-10.
- (4) 坂井誠「ジョージ・W・ブッシュ大統領の財政政策に見る現代アメリカニズム 就任1年目に焦点をあてて」, (恵泉女学園大学『人文学部紀要』第15号, 2003年), 42 - 43頁。ブッシュ原案では減税は2002年度から開始される計画だったが、景気停滞下、その対策を重視した議会

の決定によって10%税率の適用に伴う税還付などが、2001年度より実施されることとなった。

- (5) Bureau of Economic Analysis (BEA), “Gross Domestic Product : Second Quarter 2003 (Final), Corporate Profits : Second Quarter 2003 (Revised)”, *News Release : Gross Domestic Product and Corporate Profits*, September 26, 2003, Table 1.
- (6) 大統領経済諮問委員会，平井規之監訳 『2001米国経済白書』(毎日新聞社，2001)，63 - 64頁。
- (7) BEA, “Personal Income and Outlays : August 2003”, *News Release : Personal Income and Outlays*, September 29, 2003, Table 2. 大統領経済諮問委員会，萩原伸次郎監訳 『2003米国経済白書』(毎日新聞社，2003)，統計集。
- (8) Joint Committee on Taxation (JCT), *Estimated Revenue Effects of the “Job Creation and Worker Assistance Act of 2002”*, (JCT, 2002), pp. 1-4. JCT, *Summary of P. L. 107-147, the “Job Creation and Worker Assistance Act of 2002”*, (JCT, 2002), pp. 2-6.
- (9) 大統領経済諮問委員会 (2003)，前掲書，統計集。雇用者数は暦年平均で2000年と2002年を比較すると93 4万人減となったが，2001年1月と02年12月との対比 (季節調整値) では191 8万人減少した。
- (10) 坂井，前掲論文，51 - 52頁。2001年4月の2002年度中期財政計画とテロ事件以前の01年6月における2001年減税合意後の計画を比べると，国防費 (裁量支出ベース) が2001～06年度で約930億ドル増額されたうえ，01年6月合意後の計画と02年7月の2003年度中期財政計画 (中間見直し) との比較では，2002～07年度の間さらに2 080億ドルも増額修正された。
- (11) Congressional Budget Office (CBO), *The Budget and Economic Outlook : Fiscal Years 2004-2013*, (CBO, 2003), Table F-1. オンバジェット・ベースでは，すでに2001年度に3年振りの赤字を記録していた。オンバジェットの収支に公的年金と郵便事業の収支を加えたも

のが、トータルの財政収支となる。

- (12) CBO, *An Analysis of the President's Budgetary Proposals for Fiscal Year 2004*, (CBO, 2003), Table 1.
- (13) OMB, op. cit. Table S-3.
- (14) Jonathan Weisman, "Congress Passes \$350 Billion Tax Package", *Washington Post*, May 23, 2003.
- (15) Alan K. Ota, "For Business, Tax Conference Will Be All Damage Control", *CQ Weekly*, May 17, 2003, pp. 1168-1169.
- (16) Jonathan Weisman, "Planned Tax Cut Called 3rd Biggest", *Washington Post*, May 23, 2003.
- (17) Dana Milbank and Jim VandeHei, "Bush Retreat Eased Bill's Advance", *Washington Post*, May 23, 2003. ブッシュは上院が検討していた3,500億ドル規模の減税は「ちっぽけだ」("a little bitty tax relief package")と批判し、景気拡大のためには最低でも下院案の5,500億ドル規模の減税が必要だとしていた。
- (18) Alan K. Ota, "Tax Cut Package Clears Amid Bicameral Rancor", *CQ Weekly*, May 24, 2003, pp. 1248-1249.
- (19) JCT, *Estimated Budget Effects of the Conference Agreement for H. R. 2, the "Jobs and Growth Tax Relief Reconciliation Act of 2003"*, (JCT, 2003), pp. 1-2. JCT, *Summary of Conference Agreement on H. R. 2, the "Jobs and Growth Tax Relief Reconciliation Act of 2003"*, (JCT, 2003), pp. 1-2.
- (20) 2003年減税前の配当課税の最高税率は基本的には20%だが、一般の所得と合算する場合を想定し、それを38.6%とするケースが『2003米国内閣経済白書』(164頁), *CQ Weekly* (May 3, 2003, p. 1029), *Washington Post* (May 23, 2003, A05) などに見られる。
- (21) 2002年減税の設備投資促進税制は、同時多発テロ事件後3年間に購入された一定の設備に関して、1年目の減価償却を30%拡大する措置が中心になっていた。

- (22) Mike Allen and Jonathan Weisman, “Bush Eager to Preserve Bulk of Tax Cut Package”, *Washington Post*, April 24, 2003.
- (23) Dana Milbank and Dan Balz, “GOP Eyes Tax Cuts as Annual Events”, *Washington Post*, May 11, 2003.
- (24) Joseph J. Schatz, “Growing Deficit Numbers Lack Campaign Resonance”, *CQ Weekly*, May 31, 2003, pp. 1325–1326. この記事には、2003年減税のサンセット条項が解除されれば、向こう11年間の総コストが1兆ドル以上になることや、2001・02年減税の時限措置が延長されれば、3つの減税を合算した同期間のコストは3兆ドル以上にのぼることを示す試算結果（党派色のない財政監視グループ Concord Coalition による試算）などが紹介されている。
- (25) Milbank and Balz, op. cit.
- (26) Jill Barshay and Alan K. Ota, “GOP Scrambles to Limit Damage of Child Tax Credit Controversy”, *CQ Weekly*, June 7, p. 1372. この世論調査によると、3,500億ドル規模の新減税に対して良いとする評価は47%、悪いとする評価が43%を占めたほか、今回の減税措置が景気を刺激するかどうかに関しては、肯定、否定とも47%となった。
- (27) ミルトン・フリードマン、熊谷尚夫・西山千明他訳『資本主義と自由』（マグローヒル好学社、1975）、2 - 3頁。
- (28) 新自由主義は反ケインズ主義と位置づけることができ、反ケインズ理論はマネタリズム、サプライサイド経済学、合理的期待形成理論、公共選択理論という4つの理論へと発展した。いずれも経済における自由放任、政府の活動範囲の限定を主張する点で共通している。
- (29) フリードマン、前掲書、196 - 197頁。
- (30) 西山千明編『F・A・ハイエク「あすを語る」新自由主義とは何か』（東京新聞出版局、1977）、33 - 35頁。
- (31) J. M. ケインズ、塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』（東洋経済新報社、1995）、94 - 95頁。
- (32) 同書、376頁。「習慣的な消費性向の増大は一般に（すなわち、完全雇

用以外の場合には), 同時に投資誘因を増大させるであろうから, そのかぎりでは, 普通に引き出されている推論はまったく真理に反している。こうしてわれわれの議論は次の結論を導く。すなわち, 現代の状況においては富の成長は, 通常考えられているように, 富者の制欲に依存するどころか, かえってそれによって阻止されるということである。したがって, 富の大きな不平等を正当化する主要な社会的理由の一つが取り除かれることになる。」

- (33) D. ディラード, 岡本好弘訳『J. M. ケインズの経済学』(東洋経済新報社, 1973), 152頁。
- (34) W・カール・ピブン, 斎藤精一郎訳『誰がケインズを殺したか』(日本経済新聞社, 1990), 53頁。引用文中のカッコ内は, 筆者が補足した。
- (35) 同書, 140頁。
- (36) 坂井, 前掲論文, 41 - 42頁, 47 - 48頁。
- (37) 減税が決定する前年の GDP に対する比率で減税規模を見ると, 本文に示した通り2001年減税が約14% (11年間) であるのに対して, レーガン減税の場合は約26% (6年間) にのぼる。なお, レーガンの86年税制改革による税収効果は中立的 (増減税均衡) であるため, 捨象した。以下の資料をもとに計算した。William A. Niskanen and Stephen Moore, “Supply-side Tax Cuts and the Truth about the Reagan Economic Record”, *Cato Policy Analysis*, 261 (Oct. 1996), Table 4. 日本銀行調査統計局「米国連邦財政赤字について レーガン政権下の財政改革」(日本銀行『調査月報』昭和63年10月号), 24頁。大統領経済諮問委員会 (2003), 前掲書, 統計集。
- (38) 大統領経済諮問委員会 (2003), 前掲書, 164頁。
- (39) Jill Barshay, “Can Tax Cuts Pay Their Way?”, *CQ Weekly*, January 11, 2003, p. 70.
- (40) 坂井誠「レーガノミックスの再検討 サプライサイド政策を中心に」, (恵泉女学園大学『人文学部紀要』第12号, 2000年), 55 - 56頁。
- (41) OMB, op. cit. Table S-13. 2001年4月時点の中期財政計画では, 2001

年度から06年度にかけて政府支出全体で年率3.7%、除く国防では同3.8%の増加が見込まれていた（2000年度実績と06年度計画を比較した時の年率換算増加率）。

- (42) CBO (*The Budget*), op. cit. Table F-1.
- (43) OMB, *Mid-Session Review, Budget of the U. S. Government, Fiscal 2004*, (GPO, 2003), pp. 3-4.
- (44) 第一勧銀総合研究所『世界の経済・財政改革』（東洋経済新報社，2001），41 - 42頁。
- (45) Stephen J. Norton, “Bush Determined Not to Repeat Father’s Politically Fatal Errors”, *CQ Weekly*, April 26, 2003, p. 976.
- (46) 大統領経済諮問委員会（2003），前掲書，統計集。1975年の実質 GDP 成長率は - 0.4%、91年のそれは - 0.5%であり、各々に対応する景気の谷は75年3月、91年3月で、選挙のおよそ1年半前だった。
- (47) Charlie Cook, “Foreign Policy Is No Longer Driving Bush’s Ratings”, *National Journal*, July 12, 2003, pp. 2278-2282. この記事は Ipsos Public Affairs の世論調査結果と分析をもとに、対イラク戦争が終結した現在、ブッシュ支持率や大統領選挙に影響を与える要因としては、国内景気の重要性が高まっていることを明快に指摘している。
- (48) OMB (*Mid-Session*), op. cit. Table 4.

〔追記〕本稿における経済指標は、脱稿時の2003年10月中旬までの実績に基づいている。その後の動きを見ると、同年7 - 9月期の実質 GDP 成長率が前期比年率8.2%へと急伸し、12月時点の失業率は5.7%まで低下するなど、経済環境が好転している。その点でブッシュにとつては、大統領選挙における経済的なマイナス要因が緩和されつつある。（2004年1月記）